

そこが聞きたい!!

一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です。)

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。

マイナンバーは便利ばかりではない！危険性も周知しては 猪股 嘉直（日本共産党）



録画配信の
2次元コード

◆マイナンバーカード

カードの取得は任意。説明はどのように行っているか。

市民部長 マイナンバーカードの取得は任意であり、カードの交付申請サポートについては取得を希望する方のみを対象としている。市民から問い合わせがあった際は、取得は任意であることを説明している。



2万ポイントで普及を進める国

◆情報格差

デジタル化が進む中で、市民生活において情報格差が発生することも考えられるが、対策は。

企画財政部長 情報通信技術を活用できない方への情報格差の解消への対応については、スマートフォンやパソコンの操作についての講座を公民館などで行い、市民の多様なニーズを考慮しながら、情報格差の解消に努めていく。

◆重要土地規制法

重要土地規制法についての市民への情報提供と説明を行うことへの見解は。

企画財政部長 国から正確な情報が示された後に、速やかに市民への情報提供と説明に努めていく。

その他のテーマ▶マイナンバーカードの普及率 ▶重要土地規制法の役割

都市計画道路の早期着工、早期供用開始に向けて！ 内藤 光雄（新政みらい）



録画配信の
2次元コード

◆都市計画道路整備の進捗状況について

- ①道路整備の進捗状況は。
 - ②現在整備中の笹井柏原線と狭山市駅加佐志線の供用開始時期は。
- 都市建設部長** ①狭山市全体の都市計画道路は21路線あり、総延長6万3,525mのうち、令和4年3月末現在4万5,092mの整備が完了し、整備率は約71%である。
- ②笹井柏原線は、5年3月末の供用に向け取り組んでいる。狭山市駅加佐志線は、8年度末の供用に向け事業を推進している。

その他のテーマ

▶交通死亡事故ゼロに向けた、交通事故撲滅の取り組み！

◆早期着工、早期供用開始に向けて

都市計画道路の整備を早期に進めるための方策は。また、重点的に取り組むべき事柄は。

都市建設部長 国の交付金等予算の確保を図り、社会情勢を見極め、PDCAサイクルを継続し、必要に応じ整備計画を更新することが必要と考えている。また、事業の推進にあたって重点的に取り組むべきことは、協力をいただく地権者の方への丁寧な対応を心がけるとともに、工事実施における周辺環境への配慮であると考えている。



まもなく供用開始の
笹井柏原線

急患センターに発熱外来を／難聴児への支援の拡充を 大沢 えみ子（日本共産党）



録画配信の
2次元コード

◆冬場に備えて急患センターに発熱外来を

第7波では感染が急拡大し、発熱外来を受診できない状況が生まれた。冬場の感染に備えて急患センターに発熱外来を設置する考えは。

健康推進部長 第7波の爆発的な感染拡大により市内の診療検査医療機関が逼迫している状況を受け、令和4年8月11日から急患センターの業務として発熱外来を開始した。同センターを運営する医師会からの要請を受け、発熱外来の安定的な運営が確認されるまでの間、積極的な周知を控えているが、効果的な運営形態が可能となるよう、引き続き医師会との調整を図っていく。

その他のテーマ

▶人工呼吸器用バッテリー等を日常生活用具に

◆軽度・中等度難聴児への支援拡充を

①難聴が分かった子どもの心身の発達のためには早期の補聴器装着が有効とされているが、費用が高額となる。市では障害者手帳交付の対象とならない軽度・中等度難聴児へ補聴器購入補助を行っているが、交付額は基準額の3分の2。これを全額補助にする考えは。

②対象年齢を18歳以上に拡大する考えは。

福祉部長 ①現時点で見直しは考えていない。

②聴覚障害補聴システムの給付にならって、大学、短期大学、専門学校などに通学している場合に限り対象とするよう、検討中である。



補聴器は片耳でも
非常に高額

こども医療費を高校生にも／自治会経由募金活動の負担減を 三浦 和也（改進黨）



録画配信の
2次元コード

◆こども医療費支給対象年齢拡大の検討見通し

検討に要する時間はどのくらいで、いつ頃をめどに結論を出すように考えているか。

市長 これまでも複数の議員から対象年齢の拡大に向けた同様の意見、要望があった。本市としては、子どもに関連する施策の推進を強化していくという意味も込めて、組織改正を行い、令和4年4月にこども支援部を新設し、対象年齢を

18歳まで拡大することを目指して検討をしている。なお、検討に要する時間、また結論が出るのはいつかということについては、なるべく早期にという考えでいるため、来年度予算編成の中で、その実施の可否について判断をすることになると考えている。

◆市内の募金額と自治会経由の募金額の実績は3年度の実績は。

福祉部長 ※(以下実績額・自治会経由額・自治会経由率の順) 緑の募金は253万5,231円・253万3,231円・99.9%、愛の募金は247万6,742円・247万6,742円・100%、日本赤十字社会員増強運動による募金は421万8,414円・401万1,942円・95.1%、社会福祉協議会会員募集に伴う会員会費は630万1,500円・502万8,000円・79.8%、赤い羽根共同募金は663万6,304円・469万6,908円・70.8%、地域歳末助け合い募金は476万7,726円・417万8,755円・87.6%である。



ここに掲載していない一般質問の質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2968-6572